

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 磯野 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートガバナンス本部 管理部長 (氏名) 西内 誠 TEL 03-3563-1111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,861,709	0.7	34,582	△48.9	40,529	△40.9	55,582	20.4
2025年3月期	1,849,264	9.0	67,686	△6.8	68,568	△20.3	46,171	△9.1

(注) 包括利益 2026年3月期 77,089百万円(△11.0%) 2025年3月期 86,645百万円(△41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	61.10	61.09	5.0	1.5	1.9
2025年3月期	47.34	47.33	4.3	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 5,085百万円 2025年3月期 4,503百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,686,944	1,136,882	41.0	1,257.44
2025年3月期	2,635,030	1,132,791	41.8	1,177.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,102,315百万円 2025年3月期 1,101,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	113,376	△12,475	△93,618	74,247
2025年3月期	94,420	△154,911	60,969	65,508

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	23,081	50.7	2.2
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	32,268	58.9	3.0
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		93.6	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950,000	3.8	12,000	△28.3	6,000	△31.7	6,000	△45.1	6.60
通 期	1,940,000	4.2	60,000	73.5	45,000	11.0	35,000	△37.0	38.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) AustroGel Hallein GmbH及びその純粋持株会社2社、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,014,381,817株	2025年3月期	1,014,381,817株
2026年3月期	137,745,577株	2025年3月期	79,098,942株
2026年3月期	909,727,840株	2025年3月期	975,362,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	151,585	241.0	124,957	521.2	116,802	527.4	139,193	293.8
2025年3月期	44,456	13.4	20,114	△5.3	18,618	△17.8	35,346	53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	152.97	152.94
2025年3月期	36.23	36.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,465,587	479,577	32.7	546.88
2025年3月期	1,334,158	423,463	31.7	452.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 479,526百万円 2025年3月期 423,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年5月15日(金)にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	3
(次期の業績見通し)	4
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 企業集団の状況	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2026年3月期	18,617	346	405	556	61.10
うち国内	10,824	399			
うち海外	7,793	△53			
2025年3月期	18,493	677	686	462	47.34
うち国内	10,948	476			
うち海外	7,545	201			
増減額	124	△331	△280	94	
うち国内	△124	△77			
うち海外	248	△254			
増減率	0.7%	△48.9%	△40.9%	20.4%	

## (当期における業績全般の動向)

当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じてスローガンである「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指します。

2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」は「長期ビジョン2035」の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めます。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益性事業については撤退を含めた構造改革を断行していきます。王子ネピアでは、2025年8月に同社江戸川工場を閉鎖し、2026年3月には同社苫小牧工場を停止・閉鎖しました。また、王子製紙においても新聞用紙生産設備1台を2026年3月に停止しました。さらに海外事業では、2025年6月にOji Fibre Solutionsが段ボール原紙事業から撤退したことに加え、11月には同社豪州パッケージング事業、12月には同社古紙事業を売却したほか、同社板紙加工工場を2026年6月に閉鎖することを決定しました。こうした最適生産体制の構築等を通じて、既存事業の収益力強化を図っていきます。

一方で、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアや、サステナブルパッケージ、木質バイオマスビジネスなどの戦略事業には成長投資を集中させていきます。成長投資として、ベトナムにおける液体紙容器新工場の建設を決定し、建設に向けて新会社を設立したほか、王子エフテックス中津工場では変圧器用セルロース系プレスボードの需要拡大に対応し、生産能力を約3倍に増強する増設工事を実施します。木質バイオマス関連では、2026年1月に欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業であり、溶解パルプ及びバイオエタノール製造販売事業を展開するオーストリアのAustroCel社の買収が完了したほか、2025年11月にはセルロースの高度活用技術を有するNordic Bioproducts Group Oyへの出資契約を締結し、段階的に出資を実行しています。医薬・ヘルスケア領域においては、2025年9月に豪州で動物用医薬品原薬の製造・輸出に関する承認を取得したほか、2026年2月には医療用医薬品の製造・販売事業会社であるLTLファーマ株式会社に出資するなど、事業化に向けた取り組みを着実に進めています。幅広くバイオマス技術を取り入れ、イノベーションと事業ポートフォリオ転換を加速させ、木質バイオマスビジネスの中核化を図っていきます。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

当連結会計年度の売上高は、海外でのパルプ市況の悪化等もありましたが、Walki社の買収・連結子会社化等もあり、前期を124億円(0.7%)上回る18,617億円となりました。

営業利益は、国内で販売数量が減少した影響や、海外でのパルプ市況悪化等により、前期を331億円(△48.9%)下回る346億円となりました。

経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の増加があったものの、営業利益の減益に加え、金利上昇による支払利息の増加等により、前期を280億円(△40.9%)下回る405億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、特別損失に0ji Fibre Solutions及び王子ネピアで事業構造改善費用を計上したものの、特別利益に賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益を計上したこと等により、前期を94億円(20.4%)上回る556億円となりました。

## (当期のセグメント別の動向)

### ①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2025年 3月期	2026年 3月期	増減率	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	9,178	9,433	2.8%	183	197	7.5%
	うち国内				249	255	
	うち海外				△66	△58	
	機能材	2,364	2,360	△0.2%	123	108	△12.6%
	うち国内				91	108	
	うち海外				32	0	
	資源環境ビジネス	3,923	3,897	△0.7%	313	67	△78.5%
うち国内				66	73		
うち海外				247	△6		
印刷情報メディア		2,932	2,721	△7.2%	133	75	△43.5%
	うち国内				140	62	
うち海外				△7	13		
計		18,398	18,411	0.1%	752	447	△40.6%
その他		3,377	3,371	△0.2%	△88	△117	—
計		21,774	21,781	0.0%	664	330	△50.3%
調整額(注)		△3,282	△3,164		13	16	
合計		18,493	18,617	0.7%	677	346	△48.9%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

### ②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」「機能材」「資源環境ビジネス」「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメント等は、「その他」としています。

なお、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、ホームケア事業、ウェルネスケア事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務 他

## 〈生活産業資材〉

当連結会計年度の売上高は前期比2.8%増収の9,433億円、営業利益は同7.5%増益の197億円となりました。

国内事業では、段ボール・大人用おむつ・家庭紙等での価格修正効果はあるものの、物価上昇に伴う消費抑制による減販のほか、子供用おむつが2024年9月に国内事業から撤退したことにより、売上高は前年に対し減収となりました。王子ネピアでの生産体制再構築により、営業利益は増益となりました。

海外事業では、サステナブルパッケージング事業におけるWalki社の買収・連結子会社化により、売上高は前年に対し増収となりました。Oji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業撤退等により、営業利益も増益となりました。

## 〈機能材〉

当連結会計年度の売上高は前期比0.2%減収の2,360億円、営業利益は同12.6%減益の108億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正により増収となりましたが、2024年8月にチューエツを売却した影響のほか、感熱フィルムにおける一部需要の減少により売上高は前年に対し減収となりました。営業利益は物流費や人件費の上昇等があったものの、価格修正やコストダウンへの取り組み等により増益となりました。

海外事業では、感熱事業で円貨換算差により、売上高は前年に対し増収となりましたが、南米での価格競争の激化や米国の関税政策による減販等があり、営業利益は減益となりました。

## 〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度の売上高は前期比0.7%減収の3,897億円、営業利益は同78.5%減益の67億円となりました。

国内事業では、エネルギー事業での販売電力増加などにより売上高は前年に対し増収、営業利益も増益となりました。

海外事業では、PanPac社でサイクロンによる被災からの復旧による増収はありましたが、パルプ市況の悪化などにより、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

## 〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度の売上高は前期比7.2%減収の2,721億円、営業利益は同43.5%減益の75億円となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続していることにより、売上高は前年に対し減収となりました。古紙等の原材料価格の上昇により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において市況悪化に伴う価格の下落により、売上高は前年に対し減収となりましたが、営業利益はコストダウンへの取り組み及び石炭等の原燃料価格の下落により増益となりました。

## (次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2027年3月期 第2四半期累計	9,500	120	60	60	6.60
2026年3月期 第2四半期累計	9,150	167	88	109	11.85
増減額	350	△47	△28	△49	
増減率	3.8%	△28.3%	△31.7%	△45.1%	
2027年3月期 通期	19,400	600	450	350	38.47
2026年3月期 通期	18,617	346	405	556	61.10
増減額	783	254	45	△206	
増減率	4.2%	73.5%	11.0%	△37.0%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

次期の業績予想につきましては、売上高は、AustroCel社の買収・連結子会社化や国内の製品価格修正、パルプ市況の回復等により当期を上回る見通しです。

営業利益は、当期に実施した国内の製品価格修正のフル効果や低収益性事業の構造改革効果（Oji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業の撤退及び豪州パッケージング事業の売却等、王子ネピアの家庭紙生産体制再構築他）等の発現によって収益が改善するほか、パルプ市況も回復傾向にあり、当期を上回る見通しです。

ただし、中東情勢は当社業績に一定の影響を及ぼす可能性があり、次期業績予想につきましては2026年6月末に中東情勢等が沈静化することを前提として、原燃料価格や物流費の上昇等による営業利益の減益リスクを見込んでいます。製品価格への転嫁も想定しつつ、150億円の減益影響を織り込んでいます。

経常利益は、金利上昇に伴う金融収支の悪化や為替差益の減少が見込まれますが、営業利益の増益により当期を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却等の資産スリム化の施策は継続するものの、特別利益が当期に比べ減少する見通しのため、当期を下回る見通しです。

なお、2027年3月期の年間配当金は、1株当たり36円を予定しています。

次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	155.0	対USドル1%変動につき約7.4億円(USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	5.30	対USドル1%変動につき約6.2億円(USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.70	対USドル1%変動につき約6.3億円(USドル高は増益要因)

また、主要な原燃料の営業利益感応度については以下のとおりです。

	営業利益感応度
パルプ	10USドル/t変動につき約34.3億円(パルプ高は増益要因)
チップ	10USドル/t変動につき約46.4億円(チップ高は減益要因)
古紙	1円/kg変動につき約33.7億円
石炭	1USドル/t変動につき約1.0億円
ドバイ石油価格	1USドル/bbl変動につき約2.9億円

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。2026年3月には王子不動産が所有する賃貸不動産を売却しました。また、配当性向の50%への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。2024年12月から2025年12月までに第一弾として約500億円の自己株式取得が終了し、第二弾としてさらに2026年12月までに500億円を取得することを決定しました。また、2026年5月には取得済み自己株式の消却を決定しました。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立しつつ、強固な財務基盤を構築します。

なお、「中期経営計画2027」の3年間では次の数値を計画しています。

- ・政策保有株式の売却 450億円
- ・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減 210億円
- ・自己株式取得 1,200億円(2024年度から2027年度では1,500億円)
- ・ネットD/Eレシオ 1.0倍以内

当連結会計年度末の総資産は、保有株式の売却を進めた一方、AustroCel社の買収や円安の影響による円貨換算差等により、前連結会計年度末に対し519億円増加し、26,869億円となりました。負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し478億円増加し、15,501億円となりました。純有利子負債残高(有利子負債－現金及び現金同等物等)は前連結会計年度末に対し434億円増加し、8,809億円となりネットD/Eレシオ(純有利子負債残高/純資産残高)は0.8倍となりました。経営目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、自己株式の取得(2025年度自己株式取得額477億円)の一方、利益剰余金や円安の影響による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に対し41億円増加し、11,369億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、742億円(前連結会計年度末は655億円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対して190億円収入が増加し、1,134億円(前連結会計年度は944億円の収入)となりました。主なキャッシュの内訳は、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた金額1,844億円(前連結会計年度は1,735億円)、固定資産売却益399億円(前連結会計年度は9億円)、法人税等の支払額313億円(前連結会計年度は374億円の支払い)です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や有形及び無形固定資産の売却による収入等がある一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、125億円の支出(前連結会計年度は1,549億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、936億円の支出(前連結会計年度は610億円の収入)となりました。

当社グループの営業活動に関する資金需要は、生産・販売活動のために必要な運転資金や研究開発費等です。投資活動に関する資金需要は、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善・省力化・生産性向上・安全・環境のために必要な設備投資等です。今後も海外事業や有望な事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資等を積極的に行っていく予定であり、また、「環境行動目標2040」の達成に向けた取り組みも進めていきます。

資本効率性の改善と株主還元に関しては、配当性向を2025年度より50%に引き上げるとともに、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための資金需要を勘案しつつ、財務の健全性が維持できる範囲において自己株式の取得を実施することとしています。

資金の外部調達、営業活動によるキャッシュ・フローと資金需要の見直し、金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断し実施しています。

財務の健全性は、主にネットD/Eレシオを用いて管理しています。

総資産効率向上と財務ガバナンス強化を目的として、国内主要子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システムを導入することで資金の一元管理を行っています。また海外子会社においては中国とマレーシアでキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、その他の地域においても資金管理体制の整備を進めており、各国・地域の制度および事業特性等を踏まえつつ、同一地域内のグループ各社間で資金融通を行った上で、余剰となっ

た資金は随時当社に集約し、現金及び現金同等物の保有は必要最小限に留めています。

不測の事態への備えとしては、主要取引行とコミットメントライン契約等を締結しています。

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための内部留保を勘案しつつ、1株当たりの年間配当は24円を下限として当面は減配せずに収益力に応じた安定的な配当を継続することを基本としています。さらに株主還元を一層強化するため、2025年度からは配当性向を従来の30%から50%に引き上げることとしました。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり18円(前期末12円)の期末配当とし、中間期末の配当18円(前中間期末12円)と合わせた年間配当は、前期から12円増配した1株当たり36円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、1株当たり36円の普通配当を予定しています。

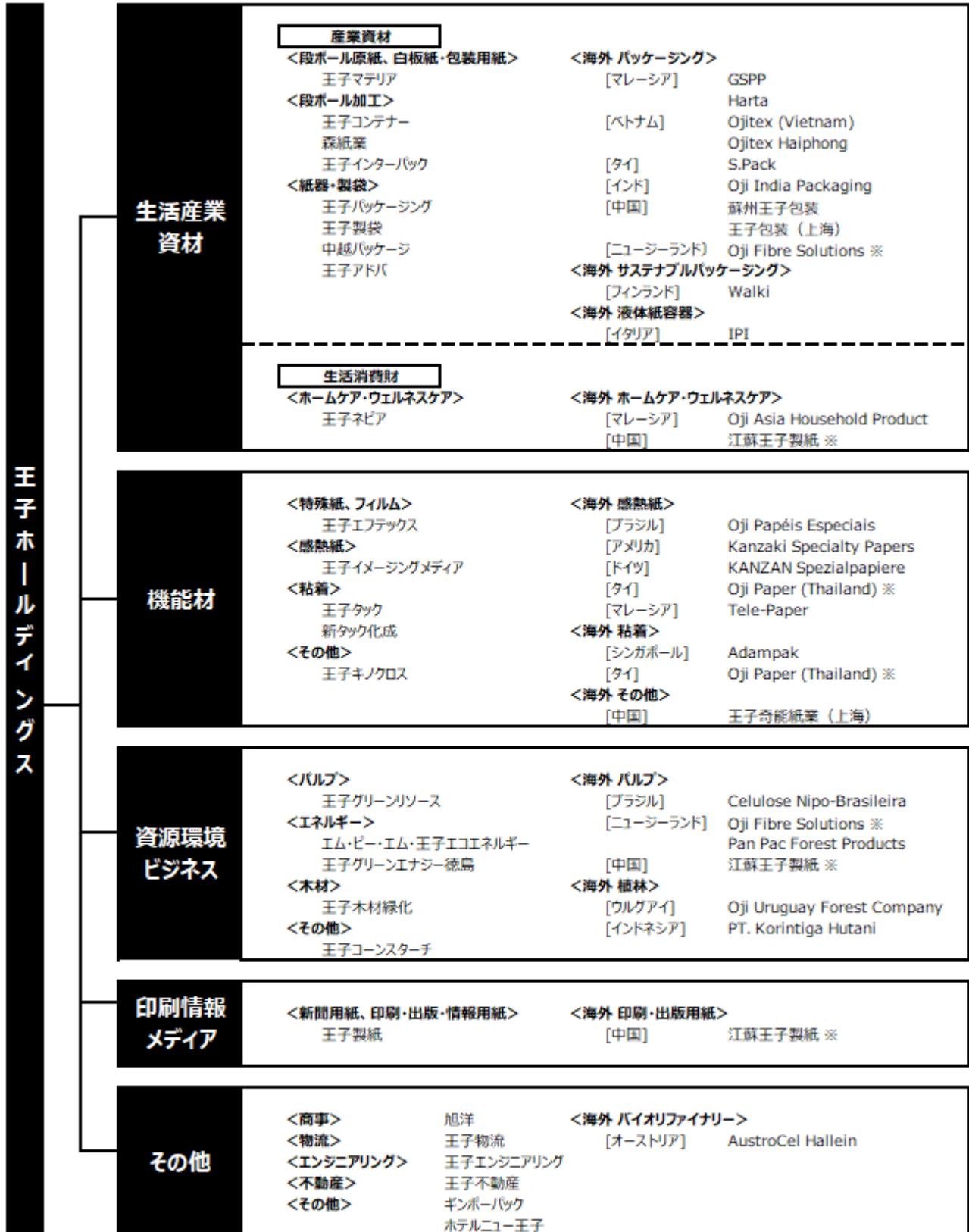
内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開や研究開発を含む新規事業の創出をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡充を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社312社及び関連会社58社の計370社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,429	65,909
受取手形	66,467	60,814
売掛金	305,317	306,454
契約資産	3,126	2,298
有価証券	7,434	9,065
商品及び製品	136,769	134,070
仕掛品	26,247	24,449
原材料及び貯蔵品	152,609	147,266
短期貸付金	4,589	4,536
未収入金	25,967	24,917
その他	22,438	26,867
貸倒引当金	△2,892	△2,924
流動資産合計	806,504	803,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	813,695	850,393
減価償却累計額	※1 △568,962	※1 △607,100
建物及び構築物（純額）	244,732	243,293
機械装置及び運搬具	2,831,123	2,934,026
減価償却累計額	※1 △2,363,506	※1 △2,464,906
機械装置及び運搬具（純額）	467,616	469,120
工具、器具及び備品	69,410	77,090
減価償却累計額	※1 △61,210	※1 △67,232
工具、器具及び備品（純額）	8,200	9,858
土地	242,886	243,888
林地	179,333	178,089
植林立木	153,696	161,810
リース資産	97,403	111,620
減価償却累計額	※1 △42,357	※1 △46,670
リース資産（純額）	55,046	64,949
建設仮勘定	29,885	33,825
有形固定資産合計	1,381,399	1,404,836
無形固定資産		
のれん	58,303	97,103
その他	52,203	52,472
無形固定資産合計	110,507	149,576
投資その他の資産		
投資有価証券	197,835	191,730
長期貸付金	3,108	2,464
長期前払費用	2,522	2,447
退職給付に係る資産	86,939	81,007
繰延税金資産	12,959	14,973
その他	35,045	38,092
貸倒引当金	△1,790	△1,909
投資その他の資産合計	336,619	328,805
固定資産合計	1,828,526	1,883,217
資産合計	2,635,030	2,686,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,763	245,150
短期借入金	236,227	281,458
コマーシャル・ペーパー	77,000	67,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	21,582	24,791
未払費用	54,506	57,089
未払法人税等	20,610	30,979
その他	35,127	44,231
流動負債合計	738,818	750,700
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	445,161	492,444
繰延税金負債	101,198	97,217
再評価に係る繰延税金負債	7,818	6,606
退職給付に係る負債	51,146	48,928
その他	43,095	39,164
固定負債合計	763,420	799,361
負債合計	1,502,238	1,550,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,035	86,394
利益剰余金	671,980	700,535
自己株式	△45,836	△93,383
株主資本合計	816,060	797,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,782	47,264
繰延ヘッジ損益	△638	△428
土地再評価差額金	5,326	4,454
為替換算調整勘定	186,875	209,472
退職給付に係る調整累計額	41,350	44,126
その他の包括利益累計額合計	285,695	304,888
新株予約権	68	50
非支配株主持分	30,967	34,515
純資産合計	1,132,791	1,136,882
負債純資産合計	2,635,030	2,686,944

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,849,264	1,861,709
売上原価	1,499,869	1,538,252
売上総利益	349,395	323,456
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	131,911	127,804
保管費	7,267	7,321
従業員給料	63,145	66,039
減価償却費	10,544	10,902
その他	68,840	76,808
販売費及び一般管理費合計	281,709	288,874
営業利益	67,686	34,582
営業外収益		
受取利息	2,352	2,548
受取配当金	4,134	4,295
為替差益	—	12,570
持分法による投資利益	4,503	5,085
デリバティブ評価益	3,077	—
その他	9,016	7,287
営業外収益合計	23,085	31,788
営業外費用		
支払利息	8,564	11,590
為替差損	4,839	—
その他	8,799	14,250
営業外費用合計	22,203	25,840
経常利益	68,568	40,529
特別利益		
固定資産売却益	951	40,062
投資有価証券売却益	26,178	34,842
退職給付信託返還益	※1 8,469	※1 9,468
その他	1,266	8,462
特別利益合計	36,865	92,835
特別損失		
事業構造改善費用	10,847	※2, ※3 24,459
減損損失	2,986	※3 10,195
その他	7,239	7,072
特別損失合計	21,074	41,727
税金等調整前当期純利益	84,359	91,637
法人税、住民税及び事業税	38,003	40,973
法人税等調整額	△1,584	△6,269
法人税等合計	36,419	34,704
当期純利益	47,940	56,932
非支配株主に帰属する当期純利益	1,769	1,349
親会社株主に帰属する当期純利益	46,171	55,582

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	47,940	56,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,017	△7,327
繰延ヘッジ損益	△2,204	175
土地再評価差額金	△179	—
為替換算調整勘定	62,699	23,415
退職給付に係る調整額	△7,319	△2,915
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,273	6,808
その他の包括利益合計	38,705	20,156
包括利益	86,645	77,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,021	75,737
非支配株主に係る包括利益	2,624	1,351

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	85,740	645,337	△16,575	818,383
当期変動額					
剰余金の配当			△19,727		△19,727
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,171		46,171
自己株式の取得				△29,307	△29,307
自己株式の処分		△18		48	29
持分変動に伴う 自己株式の増減				△1	△1
連結範囲の変動			10		10
利益剰余金から 資本剰余金への振替		18	△18		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		295			295
土地再評価差額金の取崩			207		207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	26,642	△29,260	△2,323
当期末残高	103,880	86,035	671,980	△45,836	816,060

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	64,656	1,524	5,713	124,922	51,249	248,066	97	29,049	1,095,597
当期変動額									
剰余金の配当									△19,727
親会社株主に帰属する 当期純利益									46,171
自己株式の取得									△29,307
自己株式の処分									29
持分変動に伴う 自己株式の増減									△1
連結範囲の変動									10
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									295
土地再評価差額金の取崩									207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,873	△2,163	△387	61,952	△9,899	37,629	△29	1,917	39,517
当期変動額合計	△11,873	△2,163	△387	61,952	△9,899	37,629	△29	1,917	37,194
当期末残高	52,782	△638	5,326	186,875	41,350	285,695	68	30,967	1,132,791

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	86,035	671,980	△45,836	816,060
当期変動額					
剰余金の配当			△27,706		△27,706
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,582		55,582
自己株式の取得				△47,691	△47,691
自己株式の処分		△12		143	131
持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△181		△181
利益剰余金から 資本剰余金への振替		12	△12		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		358			358
土地再評価差額金の取崩			871		871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	358	28,555	△47,547	△18,633
当期末残高	103,880	86,394	700,535	△93,383	797,427

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	52,782	△638	5,326	186,875	41,350	285,695	68	30,967	1,132,791
当期変動額									
剰余金の配当									△27,706
親会社株主に帰属する 当期純利益									55,582
自己株式の取得									△47,691
自己株式の処分									131
持分変動に伴う 自己株式の増減									0
連結範囲の変動									△181
利益剰余金から 資本剰余金への振替									-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									358
土地再評価差額金の取崩									871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,518	210	△871	22,596	2,776	19,192	△17	3,548	22,723
当期変動額合計	△5,518	210	△871	22,596	2,776	19,192	△17	3,548	4,090
当期末残高	47,264	△428	4,454	209,472	44,126	304,888	50	34,515	1,136,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,359	91,637
減価償却費	89,176	92,805
減損損失	2,986	10,195
のれん償却額	5,082	6,182
植林立木の簿価払出し額	12,293	10,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,323	△8,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,121	△194
受取利息及び受取配当金	△6,487	△6,844
支払利息	8,564	11,590
為替差損益 (△は益)	3,019	△9,296
持分法による投資損益 (△は益)	△4,503	△5,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,746	△34,125
退職給付信託返還損益 (△は益)	△8,469	△9,468
固定資産売却損益 (△は益)	△945	△39,880
事業構造改善費用	10,847	24,459
売上債権の増減額 (△は増加)	11,120	11,975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,695	12,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,537	△21,776
その他	△9,742	2,668
小計	130,651	139,883
利息及び配当金の受取額	7,701	14,589
利息の支払額	△6,550	△9,837
法人税等の支払額	△37,381	△31,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,420	113,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△143,934	△92,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,155	49,347
投資有価証券の取得による支出	△5,720	△10,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,588	61,818
貸付けによる支出	△440	△560
貸付金の回収による収入	917	1,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,711	△20,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,210	964
その他	△977	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,911	△12,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,905	69,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,000	△10,000
長期借入れによる収入	180,449	83,432
長期借入金の返済による支出	△76,097	△123,713
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△8,714	△9,345
自己株式の取得による支出	△29,307	△47,691
配当金の支払額	△19,727	△27,706
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,293
その他	△726	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,969	△93,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,560	2,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,039	9,599
現金及び現金同等物の期首残高	62,472	65,508
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	△873
現金及び現金同等物の期末残高	65,508	74,247

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」6,058百万円及び「その他」37,037百万円は、「その他」43,095百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」△620百万円及び「その他」69,461百万円は、「その他」68,840百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」3,130百万円及び「その他」5,886百万円は、「その他」9,016百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」2,217百万円は、「固定資産売却益」951百万円、「その他」1,266百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「災害による損失」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」3,881百万円、「固定資産除却損」2,827百万円及び「その他」530百万円は、「その他」7,239百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」2,827百万円及び「その他」△13,516百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△945百万円、「その他」△9,742百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付信託返還益

連結子会社において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けました。これに伴い、返還された退職給付信託資産に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

※2 事業構造改善費用

事業構造改善費用には、主に以下の内容が含まれます。

会社	内容	計上額 (百万円)
Oji Oceania Management (NZ) Ltd.	豪州パッケージング事業の売却に伴う関係会社株式売却損	9,403
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	キンレース工場の段ボール原紙製造設備の停止に伴う減損処理額	5,557
王子ネピア㈱	ホームケア事業の生産体制再構築(苫小牧・江戸川工場閉鎖)に伴う減損処理額	1,892

※3 減損損失

主として以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	減損損失額 (百万円)	種類
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. キンレース工場 板紙事業用資産	ニュージーランド トコロア市、他	5,557	段ボール原紙製造設備等
王子ネピア㈱ 苫小牧・江戸川工場 ホームケア事業用資産	北海道苫小牧市 東京都江戸川区	1,892	家庭紙製造設備等
王子ネピア㈱ 名古屋・徳島工場 ホームケア事業用資産	愛知県春日井市 徳島県阿南市	5,138	家庭紙製造設備等
江蘇王子製紙有限公司 家庭紙原紙事業用資産	中国 江蘇省	4,615	家庭紙原紙製造設備等

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に18,959百万円計上しています。このうち10,195百万円は減損損失として表示しており、8,764百万円は事業構造改善費用に含めて計上しています。

減損損失計上額の内訳は、建物及び構築物4,341百万円、機械装置及び運搬具11,189百万円、工具、器具及び備品83百万円、土地103百万円、植林立木1,715百万円、リース資産402百万円、建設仮勘定664百万円、のれん349百万円、その他110百万円です。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを6.2～9.7%で割引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

(セグメント情報等)

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	846,723	221,405	345,452	228,922	1,642,504	206,760	1,849,264	—	1,849,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,116	14,970	46,893	64,273	197,253	130,929	328,182	△328,182	—
計	917,839	236,376	392,346	293,195	1,839,757	337,689	2,177,447	△328,182	1,849,264
セグメント利益 又は損失(△)	18,317	12,301	31,276	13,283	75,178	△8,782	66,396	1,289	67,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,289百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	874,117	220,941	346,317	213,194	1,654,572	207,137	1,861,709	—	1,861,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,146	15,047	43,431	58,858	186,483	129,914	316,398	△316,398	—
計	943,263	235,988	389,749	272,053	1,841,055	337,051	2,178,107	△316,398	1,861,709
セグメント利益 又は損失(△)	19,694	10,756	6,726	7,511	44,687	△11,676	33,011	1,571	34,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,571百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの業績をより適切に評価するために、当連結会計年度より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業について「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず「その他」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.99円	1,257.44円
1株当たり当期純利益	47.34円	61.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	47.33円	61.09円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,546千株、当連結会計年度1,325千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,546千株、当連結会計年度1,422千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,171	55,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,171	55,582
期中平均株式数(千株)	975,362	909,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	216	167
(うち新株予約権(千株))	(216)	(167)

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、連結子会社である Oji Europe Investment GmbH を通じて、AustroCel Hallein GmbH及び Gamma (Fiber) Holdings Four GmbHを傘下に有する Gamma (Fiber) Holdings Three GmbH の発行済株式の全てを取得し、同社を子会社化しました。

なお、Gamma (Fiber) Holdings Four GmbH及びGamma (Fiber) Holdings Three GmbHは、AustroCel Hallein GmbH社の株式を保有する純粋持株会社です。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①対象企業の名称 AustroCel Hallein GmbH (以下、AustroCel社)

事業の内容 溶解パルプ及びバイオエタノール製造・販売

②対象企業の名称 Gamma (Fiber) Holdings Four GmbH

事業の内容 純粋持株会社

③対象企業の名称 Gamma (Fiber) Holdings Three GmbH

事業の内容 純粋持株会社

## (2) 企業結合を行った主な理由

AustroCel社は、木質原料から溶解パルプやバイオ燃料（次世代バイオエタノール）等を製造する欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業の一つです。同社は、森林資源の価値を最大限まで活用した循環型廃棄物ゼロモデルを構築し、グローバルな顧客基盤にそのバイオ製品を提供しています。

当社グループは、「中期経営計画2027」において事業ポートフォリオの転換を加速させ、木質バイオマスビジネスの中核化を図ることとしており、本買収は、当該戦略に基づくものです。

## (3) 企業結合日

2026年1月14日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOji Europe Investment GmbHによる現金を対価とする株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の連結貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の連結業績は含まれていません。

なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、同社の会計年度に係る連結財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	19,579百万円
取得原価		19,579百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,184百万円
-----------	----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

38,925百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中です。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,588百万円
固定資産	32,344百万円
資産合計	45,933百万円
流動負債	61,074百万円
固定負債	4,204百万円
負債合計	65,279百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数：100,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合9.9%）
- (3) 消却予定日                   : 2026年5月29日